

## つなぐちゃんベクトル

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会社内誌 臨時増刊 43 号 2010.4.8 発行 社会政策研究所

年度初めにあたり、平成 22 年度事業計画を読んでもください。【kobi】

ここに、法人全体の事業活動計画を掲載します。これ以外に各事業所に今年度の事業計画もそれぞれありますので、一読ください。

### 法人の経営理念

みんなが みんなと みんなへ 「手をつなぐ」

### 法人の事業・活動方針

平成 21 年 9 月に民主党を中心とする政権が誕生し、障害者自立支援法を廃止する方針が打ち出され、再度障害者施策の見直しに着手することが表明されました。具体的には、総理大臣を本部長とする障がい者制度改革推進本部が、21 年 12 月 15 日内閣府内に発足、この下で障害当事者や家族が委員の半数以上を占める障がい者制度改革推進会議が 22 年 1 月 12 日、初会合を開き、精力的な検討が重ねられています。多くの関係者はこの会議の動向を注目しているところです。この機会に、育成会の関係者が多く名を連ね、JDF(日本障害フォーラム)などの組織力を生かし、参画と創造の年にしていかなければなりません。

この内閣府の取り組みとは別に、先行して厚生労働省においては、平成 22 年 4 月から市町村民税非課税の利用者の利用料を無料にする予算措置がとられました。子ども手当の支給も開始され、少しずつですが国による所得保障政策の歩みが進みます。

一方、大阪府においては、財政難を理由に、平成 22 年度予算からグループホーム等の機能強化加算が廃止され、グループホーム・ケアホーム運営への影響が危惧されています。地域生活支援や地域移行の大きな掛け声で推進されてきた中核制度だけに、この加算廃止による影響は非常に大きな打撃となってしまうことが予想されます。ここ数年の幾度の制度改革の中で翻弄されつつ、経営の舵取りは難しかったこととあいまって、地域生活支援や地域移行という方向が揺るぎかねない状況です。さらに、財政難を理由に、障害者支援制度の多くの事業で 5～10% 予算の一律カットがなされました。事業実施の現場からは、この予算カットによる支援の先細りが心配されています。平成 22 年夏に予定されている大阪府の新たな財政再建プログラムにおいて、財源の移譲や一層の確保策を合わせて検討し、必要な事業実施に支障をきたすことのないよう切望するしだいです。

障害者政策充実への機運は、今年大阪府内で開催される全国的なイベントにも期待されます。日本最大の規模を誇る日本身体障害者団体連合会の 5 月の全国大会、7 月のダウン症全国大会、そして、11 月のスペシャルオリンピックスなどです。大阪手をつなぐ育成会主催のイベントと同様にその盛り上げに一役かかっていきたいと考えます。

大阪手をつなぐ育成会では、平成 22 年度の事業実施において、いくつか特記すべき事項があります。障害者支援の新しい制度の検討が進められることと平行して、旧事業体系の

箕面育成園と大東通勤寮の現行法体系事業への移行です。生活介護と施設入所支援、宿泊型生活訓練などの事業を基本に進めていきます。また、大阪府の事業廃止に伴い、グループホーム等の支援と連携した居宅介護事業の連携や創出も必要です。とりわけ、グループホームやケアホームに関しては、生活支援、金銭管理、栄養支援の3側面から支援の質を高めるアテンダントチームを新たに組織し、集中して取り組んでいきます。大阪府の事業助成縮減に伴い会館運営が危惧される生玉事務所については、社会政策研究所の機能やヘルパー講座の運営、また障害者雇用による清掃請負業務などのあり方を検討します。

新たな取り組みとして、地球環境に配慮した事業活動実践に取り組めます。事業や活動の中でグリーン購入を導入するとともに、グループホーム等での環境やからだにやさしいエコクッキングの取り組み、また、エネルギーコストの低減、保有する車両の一部でエタノールを配合したE3燃料の使用を始めます。また、全日本手をつなぐ育成会が進める家族支援・障害認識などの新サービスの構築に協力・推進していきます。もともとこれらの新サービスは成年後見制度を普及することから取り組まれてきましたが、いわゆる知的障害に直接提供できている社会的サービスは非常に乏しく、改めて制度構築への参画の中で作り出していく必要性を抱えています。9月の大阪大会(第51回大阪知的障害者福祉大会)では、豊かな余暇支援のあり方をテーマに取り上げます。また、今年度担当の近畿リーダー養成研修では、新しい知的障害者のコミュニケーション支援などを取り上げ、参画と創造の1年としたいところです。

さて、当法人の具体的な事業は、平成19年3月に改訂した大阪手をつなぐ育成会将来構想「ふるむわん計画1.2」に基づいて実施します。この中の5つの事業部門(生活支援、就労支援、人材支援、地域支援、法人・団体支援)に沿って、重点事業を示します。

生活支援部門では、事務局内にアテンダントチームを組織し、グループホーム・ケアホームの生活面、金銭管理面、栄養面を多面的に検証、支援の質の向上につなげていきます。また、箕面育成園と大東通勤寮の現行法体系事業への移行と、支援センターい〜なでの生活介護事業等の再編を進めていきます。

就労支援部門では、エル・チャレンジ方式の就労訓練や就職後のジョブコーチ支援、さらには再訓練としての短期職業訓練などを有機的に連携させ、総合的な就労支援を着実に実施します。また、順次2年の期限を迎える利用者に対し、就労移行支援の着実な実施をこころがけます。さらに、支援センター中・郷の有効活用を具体的に進めます。

人材支援部門では、これまでの各種講演会や研修会を引き続き開催するほか、地域での活動や事業の明日を支える人材の養成に種々取り組みます。加えて、平成21年度作成した職員向けのキャリアパス(人材育成のための研修計画)を施行し、人的環境の向上を図ります。さらに、来年7月にテレビ放送が完全地上デジタル放送に切り替わることで、その利用方法について知的障害者を支援する人材の育成にも取り組みます。

地域支援部門では、大阪府自立支援協議会や不服審査会、また、市町村の地域自立支援協議会や市町村審査会への委員派遣を引き続き行うほか、各審議会や検討会などにも要請に基づき、職員を派遣し参画を実現します。新たに旅行会社とのタイアップにより知的障害者も安心して参加できる旅行を開発したりするほか、文化・スポーツ・余暇活動を通じた障害理解の促進に取り組み、あわせて、広報活動の強化として、ホームページの定期更新と「太陽の子」の紙面を一新します。また、月例の支部代表者連絡会を季節の良い時期に年1回「お出かけ支部連」と称し、支部の協力のもと地域の社会資源見学と合わせて開催するなどで会員の裾野を広げます。

法人団体支援部門では、社会政策研究所の事業などの場を通じて、早くて正確な質の高い情報提供などに努めていきます。また、ODF(大阪障害フォーラム)などの組織を活用し、他の障害者団体等へのネットワークを拡大します。さらに、平成21年度作成した職員向けコンプライアンス(法令遵守)チェックシートの普及を図ります。

なお、本年8月7日で第24期役員の任期満了となります。期日までに第25期の役員(理

事・監事・評議員)と苦情解決第三者委員の選出を行います。

## 法人の行動指針

### ノーマライゼーションの浸透

障害があってもなくてもあたり前に暮らすこと。知的な障害のある人やその家族にとってあたり前に暮らすとは、その当事者と同世代同性の多くの人々の暮らしをそのまま実現することです。家庭や地域、学校、職場などで適切に参加するための支援を具体化することです。

### エンパワメントの確立

知的な障害のある人やその家族の思いを大切に、その人らしさや機能の可能性を最大限に引き出すこと。残念ながら現状の社会は知的な障害を否定的に捉え、抑圧を加えたり体験の機会を奪ったりしてしまいます。このことさらに気づき、その人らしさや持ち合わせている力を発揮できる条件を整えることです。

### アドボカシーの推進

周囲の不当な侵害からその人の権利を擁護すること。組織や社会が有しているストレスや軋轢は、弱い立場の人に向かいそのはげ口となりやすい構造になっています。地域にしっかりとしたセーフティネット（安心網）を張り巡らし権利擁護を進めていくことが必要です。

### マネジメントの活用

ニーズと資源を適切に把握した経営・管理をすること。限られた財源や資源の中で、それらを有効に活用することが組織にも、制度にも、また社会や地球環境にも求められています。安定的な持続可能な仕組みを維持するために視野を広くして事業運営することです。

6ブロック（北大阪、東部大阪、南河内、堺市、泉州、大阪市）に計60支部を組織しています。支部会員2,433名 個人会員63名 賛助会員117名 団体賛助会員9団体（平成22年2月末現在）

### 組織および財政の強化 組織の普及および強化活動

会員の意識高揚と意思の疎通を図りながら、連帯を深めつつ組織を通じて効果的な活動を進める。

賛助会員を積極的に募り、会活動の支援と活性化を図る。

#### 財源の確保

会費による財政基盤の確保を図る。

本会事業・活動の啓発活動を推進して、寄付金、助成金の確保に努める。

#### 新入会員の拡大

#印は共同募金配分金の一部助成対象事業です。

## 活 動

理事会（定数12名） 5月、7月、8月、3月に予定

評議員会（定数25名） 5月、7月、8月、3月に予定

役員会 毎月開催

将来構想推進委員会

大阪手をつなぐ育成会将来構想「ふるむわん計画1.2」の進行管理 2月

経営会議 毎月開催

情報管理委員会 6月ほか開催

苦情解決システム

法人全体の苦情解決システムの一環として、各事業所ごとに苦情受付担当者・苦

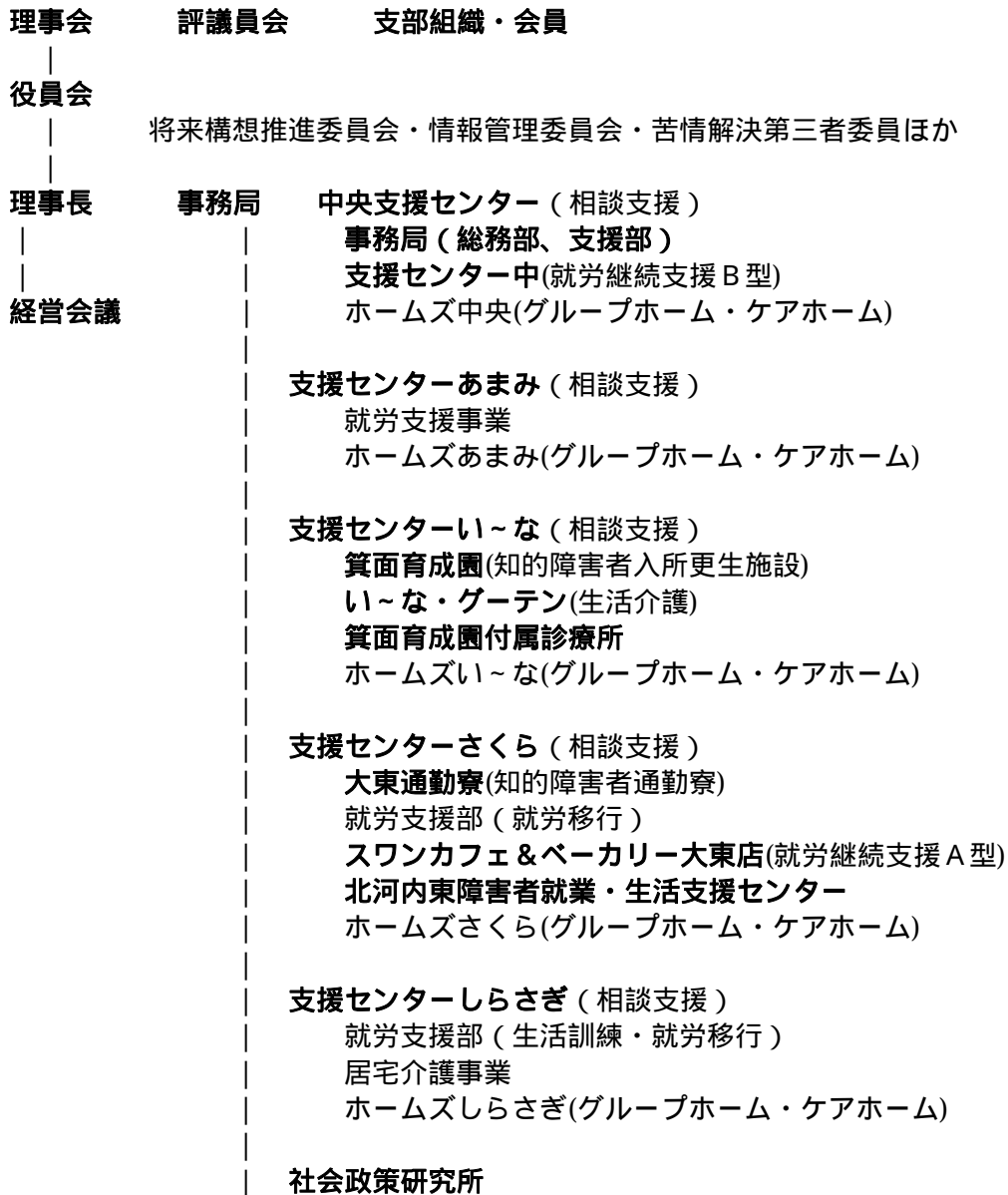
情解決責任者を配置するとともに、引き続き2名の第三者委員を委嘱する。

#### 職員研修体制

法人全体で人権研修を含む年間5回(採用異動時、4月、8月、1月、3月を予定)の職員研修を実施するほか、各事業所にて研修を実施する。

#### 組織

##### <組織図>



#### 支部・部会活動

支部代表者連絡会(毎月開催:第3火曜日) #

支部連プラス(毎月開催:第3火曜日)

支部における研修会等の開催(随時) #

幼児・学齢期部会(毎月) #

日中活動部会(毎月第1火曜日) #

就労部会(毎月第2火曜日) #

地域生活部会（毎月第2火曜日）#  
高齢化対応部会（毎月第4火曜日）#  
事業所経営部会（毎月第4火曜日）#

#### 本人の会（大阪ともだちの会）活動

大阪大会本人大会の取り組み  
近畿みんなが集まる会への参加・近畿大会への参画  
全国大会への参加  
新成人を祝う集いの企画#  
青空新聞の編集・企画と発行（隔月発行）#  
レクリエーション活動  
交流会（勉強会、運動会）

### 事業 \*印は新規事業

#### 生活支援部門

知的障害者入所更生施設「箕面育成園」定員男女 50 名  
「箕面育成園」現事業体系への移行の検討  
生活介護（い～な・ゲーテン） 定員男女 24 名  
生活介護（い～な・ゲーテン）の就労支援も視野に入れた事業再編\*  
箕面育成園付属診療所（内科、整形外科、放射線科、皮膚科、精神科）  
共同生活介護（ケアホーム）（中央、あまみ、い～な、さくら、しらさぎ）  
共同生活援助（グループホーム）（中央、あまみ、い～な、さくら、しらさぎ）  
ケアホーム・グループホームの支援の質の向上  
グループホーム等アテンダントチームを編成しての支援の質の向上への集中取り組み\*  
障がい者グループホーム緊急対策事業（大阪府補助事業）  
障害者ケアホーム等運営安定化事業（大阪府補助事業ほか）  
障がい者地域生活定着支援事業（堺市委託事業）（あまみ）  
自立生活訓練事業（堺市委託事業）（しらさぎ）  
居宅介護（しらさぎ）  
移動支援（しらさぎ）  
短期入所（い～な、さくら）  
地域生活支援事業・日中一時支援（い～な、さくら）  
相談支援（中央、あまみ、い～な、さくら、しらさぎ）  
サービス利用計画案作成事業（中央）（大阪市委託事業）  
サービス利用計画作成事業（中央、しらさぎ）（大阪市・堺市ほか委託事業）  
地域生活支援事業・社会活動総合推進事業（大阪府委託事業）  
地域生活支援事業・障がい児等療育支援事業（大阪府事業）  
障害児（者）ケアマネジメント（外来、訪問）・ポニーの学校・ピアカウンセラー派遣など  
情緒障害児等療育事業（ポニーの学校）（堺市委託事業）

#### 就労支援部門

知的障害者通勤寮「大東通勤寮」定員男女 20 名  
知的障害者通勤寮「大東通勤寮」のスプリンクラーの整備\*  
「大東通勤寮」現事業体系への移行の検討  
就労移行支援事業（さくら）定員男女 50 名  
就労移行支援事業（しらさぎ）定員男女 36 名  
自立訓練（生活訓練）事業（しらさぎ）定員男女 24 名  
就労継続支援 A 型（さくら・スワンカフェ&ベーカリー大東店）定員男女 10 名

就労継続支援 B 型（中）定員男女 40 名  
知的障害者雇用清掃事業(大阪府 IT ステーション、障害者社会参加促進センターなど)  
エル・チャレンジに係る清掃事業（大阪府・大阪市委託事業）  
外部機関等の職場適応援助者による支援事業（ジョブコーチ）  
（大阪障害者職業センター助成金事業）  
障害者就業・生活支援センター事業（さくら）(国・大阪府委託事業)  
障害者委託訓練事業（さくら、しらすぎ、中央）(大阪府委託事業)  
就労支援コーディネーター活動推進事業（さくら）(大東市委託事業)  
障害者有償インターンシップ事業（さくら）(大東市委託事業) \*

### 人材支援部門

家族教室等開催事業（大阪府委託事業）  
動作法講座、各種講演会・研修会などの開催  
ファシリテーター養成講座  
ピア・カウンセリング講座 #  
エンパワメント講座  
ホームヘルパー 2 級養成講座（大阪府補助事業）  
キャリア形成事業所支援事業（大阪府補助事業） \*  
ふるむわん研究会  
社内誌「つなぐちゃんベクトル」の毎月発行  
支援専門職向けの政策ゼミナールの開催  
大阪知的障がい者スポーツ協会等の事務局  
地上デジタル放送の利用支援人材の育成 \*

### 地域支援部門

情報紙「太陽の子」の毎月発行 6,700 部 印刷 #  
本人情報紙「青空新聞」の隔月発行 1,300 部 印刷 #  
ホームページの運営  
ボランティアの募集  
知的障害に配慮した書籍や冊子の発行・あっせん・販売  
指導誌「手をつなぐ」等の購読販売  
社会政策研究所の運営  
生活支援機器等の展示・あっせん  
市町村審査会等への人材派遣  
自立支援協議会等への人材派遣  
P&A 大阪への参画  
本人交流の場としてサロンの開設・実施（毎月 2 回） #  
スポーツや文化事業への招待  
企業等の社会貢献活動のコーディネート  
旅行会社とのタイアップによる知的障害者向け観光の開発 \*

### 法人・団体支援部門

障害者自立支援法円滑施行特別対策事業(大阪府補助事業ほか)  
支部が運営する地域福祉作業所及びグループホームに関する貸付事業  
（基金資金事業）  
港福祉基金貸付事業（基金資金事業）  
講座や研修会への各種講師派遣  
審議会や検討会などへの委員派遣

(大阪府社会福祉協議会運営適正化委員会、第三者評価決定委員会、  
大阪府障害者施策推進協議会、全日本手をつなぐ育成会など)

政策フォーラム  
政策の企画提言

### 主な行事

- 第 59 回全日本手をつなぐ育成会全国大会 於：郡山市 10月30日(土)～31日(日)
- 第 49 回近畿知的障害者福祉大会 於：大阪市 9月5日(日)
- 第 51 回大阪知的障害者福祉大会 於：池田市 9月19日(日) #
- 第 10 回全国障害者スポーツ大会 於：千葉県 10月23日(土)～25日(月)
- スポーツフェスタ 2010 大阪 於：長居第二競技場他 10月16日(土)～17日(日)
- 第 3 回政策研究所研究発表会 於：大阪市内 1月10日(祝)
- 平成 23 年新年懇親会 於：大阪市内 1月11日(火)
- 平成 23 年新成人を祝う集い 於：大阪市内 1月16日(日)
- 全国育成会事務局長会議 於：東京 7月2日(金)
- 第 12 回地域活動・就労支援事業所全国大会 於：北九州市 2月4日(金)～5日(土)
- 第 13 回地域生活支援セミナー 於：場所・日時 未定
- 第 28 回大都市問題協議会 於：千葉市・日時 7月12日(月)～13日(火)
- 第 14 回就労支援セミナー 於：場所・日時 未定
- 第 12 回権利擁護セミナー 於：場所・日時 未定
- 第 4 回リーダーシップセミナー 於：場所・日時 未定
- 第 12 回近畿連リーダー養成研修会 於：大東市 6月29日(火)
- 全国知的障害関係施設長会議 於：東京 7月5日(月)～6日(火)
- 全国知的障害関係施設職員研究大会 於：和歌山県 9月29日(水)～10月1日(金)
- 発達障害学会 於：東海大学 9月4日(土)～5日(日)
- 成年後見法世界会議 於：横浜 10月2日(土)～4日(月)

### 事業所一覧

法人本部 東成区玉津 2-11-28 06-6975-3370 FAX06-6975-3350

事務局

総務部・支援部

中央支援センター(相談支援事業)

ホームズ中央(共同生活介護・共同生活援助)

支援センター中(就労継続支援) 06-6975-3380 FAX06-6975-3350

社会政策研究所 天王寺区生玉前町5-33大阪府障害者社会参加促進センター内  
06-6774-8611 FAX 同じ

支援センターあまみ(相談支援事業)松原市天美南5-22-19 072-331-9200  
就労支援事業 FAX072-338-3456  
ホームズあまみ(共同生活介護・共同生活援助)

支援センターい～な(相談支援事業)箕面市稲6-15-26 072-727-3458  
箕面育成園(入所更生施設・短期入所) FAX072-727-6933  
箕面育成園付属診療所 072-728-1012 FAX072-728-1012  
ホームズい～な(共同生活介護・共同生活援助)  
い～な・グーテン(生活介護)箕面市稲6-14-15 072-726-1141 FAX072-726-1142

支援センターさくら(相談支援事業)大東市末広町15-6 072-871-0030  
就労支援部(就労移行支援・短期入所) FAX072-889-2365  
スワンカフェ&ベーカリー大東店(就労継続支援)  
北河内東障害者就業・生活支援センター  
大東通勤寮(通勤寮・短期入所) 072-869-3322 FAX072-869-3323  
ホームズさくら(共同生活介護・共同生活援助)

支援センターしらさぎ(相談支援事業)  
就労支援部(就労移行支援・自立訓練)堺市東区白鷺町2-9-32 072-285-5521  
居宅介護事業(居宅介護・移動支援・重度訪問介護) FAX072-288-2026  
ホームズしらさぎ(共同生活介護・共同生活援助)

職員全体研修(人権研修)の案内 平成22年4月15日(木)大阪育成会中央支援センター  
司会 小尾隆一 事務局長

15:00~17:30 グループセッション  
「日々の支援を振り返ってみよう! なぜ、どうする?」  
ファシリテーター 支援センターしらさぎ 出口豊美 所長  
アシスタント 支援センターい~な 竹内裕幸 所長  
支援センターさくら 智原正行 所長  
支援センターさくら 小路陽子 副所長  
支援センター中 辻野哲也 所長  
支援センターあまみ 鍋島康秀 所長  
事務局 竹本尚子 総務部長  
谷川耕一 支援部長

17:30~17:40 感想文作成  
17:40~17:45 閉会あいさつ 藤田 光司 理事長

終了後 18:15 から正規職員対象の歓送迎会を「や台ずし鶴橋町」天王寺区舟橋町6-9  
TEL 06-6768-8822 にて予定しています。

#### 平成22年度第1回 大阪手をつなぐ育成会 サービス管理責任者会議

平成22年4月20日(火)午後3時15分から5時30分 中央支援センター会議室にて  
サービス管理・モニタリング等の状況(各事業5分程度で報告のこと)

- \* サービス管理の状況を一覧にした資料を事務局に1部提出してください。
- 個別支援計画の作成と運用 講師 事務局 課長 笹川えり子
- サービス管理の情報交換
- その他

たまには太陽の子・手をつなぐ、たまにはつなぐちゃんベクトル、たまにブログたまにはチェック



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行